



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 日本電信電話株式会社 上場取引所 東・大・名・札・福  
 コード番号 9432 URL <http://www.ntt.co.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 愷  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部門IR室長 (氏名) 伊藤 浩司 (TEL) 03(5205)5581  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,498,913	△0.2	339,654	4.3	341,613	4.8	155,938	11.7
22年3月期第1四半期	2,502,889	△3.5	325,771	△12.4	325,916	△16.0	139,557	△20.5

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益		希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	117	85	—	—
22年3月期第1四半期	105	46	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	18,642,404	9,846,545	7,852,450	42.1	5,934	46
22年3月期	18,939,055	9,770,879	7,788,153	41.1	5,885	86

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—	—	60	00	—	—	60	00	120	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	60	00	—	—	60	00	120	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	10,160,000	△0.2	1,165,000	4.2	1,155,000	3.1	500,000	1.6	377	87

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

#### 4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

詳細は、添付資料7ページ「2. その他の情報」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 23年3月期1Q 1,574,120,900株 22年3月期 1,574,120,900株

② 期末自己株式数 23年3月期1Q 250,925,545株 22年3月期 250,923,665株

③ 期中平均株式数 (四半期累計) 23年3月期1Q 1,323,195,454株 22年3月期1Q 1,323,281,408株

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ及び19ページをご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. その他の情報	7
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	7
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本	14
(7) 後発事象	14
4. (参考) 四半期財務諸表	15
(1) 四半期貸借対照表	15
(2) 四半期損益計算書	17
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	18
《予想の前提条件その他の関連する事項》	19

(別紙) 株式の状況（平成22年6月30日現在）

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## ① 連結業績

平成23年3月期第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(単位:億円)

	平成22年3月期 第1四半期連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	平成23年3月期 第1四半期連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	25,029	24,989	△40	△0.2%
営業費用	21,771	21,593	△179	△0.8%
営業利益	3,258	3,397	139	4.3%
税引前四半期純利益	3,259	3,416	157	4.8%
当社に帰属する 四半期純利益	1,396	1,559	164	11.7%

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)において、NTTグループは平成20年5月に策定した中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」に基づき、ブロードバンド・ユビキタスサービスの拡大に取り組みました。

## 《固定通信分野》

次世代ネットワーク(NGN)の商用サービスである「フレッツ 光ネクスト」の提供エリアの拡大に努めました。また、東日本エリアでは、増加する携帯ゲーム機やスマートフォン、タブレット端末などへの対応として、公衆無線LANサービス「フレッツ・スポット」の料金見直しとともに、「フレッツ光」を利用するお客様を対象にモバイルWi-Fiルータ(\*1)「光ポータブル」のレンタル提供を開始し、フレッツによる無線LANの利用促進を図りました。西日本エリアでは、「フレッツ光 ネクスト」において、2種類の高速度タイプ(最大200Mbpsの「ハイスピードタイプ」、概ね1Gbpsの「エクスプレスタイプ」)の提供を開始するなど、サービスラインナップの拡充に努めました。これらの取り組みの結果、「フレッツ光」契約数は1,384万契約となりました。

## 《移動通信分野》

お客様満足度向上に向けた取り組みの一環として、よりシンプルで分かりやすい料金体系の推進を図り、2段階のパケット定額サービスである「パケ・ホーダイ ダブル」と「Biz・ホーダイ ダブル」を統合しました。また、ドコモ スマートフォン「Xperia™」の発売に加え、「2010年度夏モデル」20機種を発表し、うち14機種を発売いたしました。さらに、新たな収益源の創出の取り組みとして、「ドコモ ワンタイム保険」(\*2)、「iBodymo」(\*3)を提供開始しました。これらの取り組みの結果、携帯電話契約数は5,651万契約となりました。

## 《ソリューション分野》

お客様システムの構築・提供に加え、アウトソーシングなどのサービスのラインナップの充実を図り、お客様の業種・業態に対応した付加価値の高いソリューションの提供に努めました。今後、ソリューション分野の中核となるクラウドサービス(\*4)については、プライベート・クラウド(\*5)やコミュニティ・クラウド(\*6)、パブリック・クラウド(\*7)など、お客様のご要望に応じた最適なクラウドの構築・運営を確実にするためのサービスブランド「BizXaaS™(ビズエクサース)」の本格的なサービス展開を開始しました。

## 《上位レイヤサービス》

NGNなどのブロードバンドインフラを利活用したサービスの拡充に努めました。株式会社アルクおよび3Di株式会社との協業により、英語教育に関するノウハウ・コンテンツ、3D仮想空間技術、Web会議システムを活用し、自宅にいながらWeb上の仮想空間で英会話のレッスンを受講できる「バーチャル英会話教室」を開始しました。また、ベンチャー企業向け投資ファンドであるNTTインベストメント・パートナーズファンド投資事業組合を通じて複数のビジネスパートナーとの協業を推進しました。

## 《グローバル事業》

サービスラインナップの拡充や専門性を有する人材・ノウハウの獲得などを目的として海外企業との資本提携を実施するとともに、日系企業向けの営業強化を図るため海外拠点の設立(カンボジア)を行いました。また、国際VPN(\*8)サービス「ArcstarグローバルIP-VPNサービス」の提供エリアを拡大(米国・ボストン、スイス・チューリッヒ、マレーシア・ペナン)するなど、サービス提供基盤の強化にも努めました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間のNTTグループの営業収益は2兆4,989億円（同年同期比0.2%減）、営業費用は2兆1,593億円（同年同期比0.8%減）となりました。また、営業利益は3,397億円（同年同期比4.3%増）、税引前四半期純利益は3,416億円（同年同期比4.8%増）、当社に帰属する四半期純利益は1,559億円（同年同期比11.7%増）となりました。

（注）当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

- （\*1）無線LANの標準規格である「W i F i」対応端末と別のネットワークを中継する機器。
- （\*2）旅行やスポーツなどのさまざまな場面に対応した「その場で」「必要な分だけ」「簡単に」携帯電話から加入できる保険サービス。
- （\*3）携帯電話を活用し、普段の生活を通じて健康の気付きと行動を楽しくアシストする健康応援サービス。歩数カウントやペースのチェック、カロリーチェックなどの機能を提供する。
- （\*4）クラウド（雲、ネットワークの例え）経由で、ソフトウェアやITリソースなどを提供するサービス形態。お客様が自前でシステムを持たなくても、ネットワークを介して提供されるITリソースを必要なときに必要だけ利用でき、利用した分だけ課金されるのが特徴。
- （\*5）クラウドを活用し、社内システムなどを共有する利用形態。個別のお客様ごとに構築するため、細やかな要求仕様にも適合可能という特長がある。
- （\*6）共同センターのように特定のお客様間などでクラウドを共同利用する利用形態。ある程度の仕様柔軟性とコスト削減効果が期待できる。
- （\*7）不特定多数のお客様（企業、個人）が、共通の環境を利用する利用形態。既成のクラウドを不特定多数で共有することから、簡易に、また比較的安価にIT環境を導入できる。
- （\*8）Virtual Private Networkの略。ネットワーク上に第三者が接続できない仮想的な私設網を設定して、特定のお客様の専用網のような通信を可能にするサービス。

## ② セグメント業績

各事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

## 【地域通信事業セグメント】

平成23年3月期第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第1四半期連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	平成23年3月期 第1四半期連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	9,607	9,571	△36	△0.4%
営業費用	9,447	9,156	△291	△3.1%
営業利益	161	415	255	158.3%

当第1四半期連結会計期間の営業収益は、「フレッツ光」契約数の拡大によりIP系収入が増加したものの、固定電話契約数の減に伴う固定音声関連収入の減少などにより、9,571億円（前年同期比0.4%減）となりました。一方、当第1四半期連結会計期間の営業費用は、人員減に伴う人件費の減少や経費及び減価償却費の減少などにより9,156億円（前年同期比3.1%減）となりました。以上の結果、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、415億円（前年同期比158.3%増）となりました。

## 契約数

（単位：千契約）

	平成22年3月期末 (平成22年3月31日)	平成23年3月期 第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	増 減	増減率
フレッツ光	13,251	13,839	588	4.4%
NTT東日本	7,533	7,873	339	4.5%
NTT西日本	5,718	5,967	249	4.4%
ひかり電話	10,142	10,648	506	5.0%
NTT東日本	5,420	5,691	271	5.0%
NTT西日本	4,722	4,957	235	5.0%

(注) 1. 「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」及び「フレッツ 光ネクスト」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」及び「フレッツ 光ネクスト」を含めて記載しております。

2. ひかり電話は、チャンネル数（単位：千）を記載しております。

## 【長距離・国際通信事業セグメント】

平成23年3月期第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第1四半期連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	平成23年3月期 第1四半期連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	3,081	3,027	△54	△1.7%
営業費用	2,832	2,815	△16	△0.6%
営業利益	249	212	△37	△14.9%

当第1四半期連結会計期間の営業収益は、法人のお客向けソリューション収入の減少、固定音声関連収入の減少などにより、3,027億円（前年同期比1.7%減）となりました。一方、当第1四半期連結会計期間の営業費用は、収益連動経費の減少などにより、2,815億円（前年同期比0.6%減）となりました。以上の結果、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、212億円（前年同期比14.9%減）となりました。

## 【移動通事業セグメント】

平成23年3月期第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第1四半期連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	平成23年3月期 第1四半期連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	10,848	10,892	45	0.4%
営業費用	8,344	8,502	158	1.9%
営業利益	2,504	2,391	△113	△4.5%

当第1四半期連結会計期間の営業収益は、バリュープランの浸透などに伴い移動音声関連収入が減少したものの、パケット通信収入の増加などにより1兆892億円（前年同期比0.4%増）となりました。一方、当第1四半期連結会計期間の営業費用は、ロイヤリティプログラム経費の増加などにより、8,502億円（前年同期比1.9%増）となりました。以上の結果、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、2,391億円（前年同期比4.5%減）となりました。

## 契約数

（単位：千契約）

	平成22年3月期末 (平成22年3月31日)	平成23年3月期 第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	増減	増減率
携帯電話サービス	56,082	56,515	432	0.8%
「FOMA」サービス	53,203	54,162	959	1.8%
「m o v a」サービス	2,879	2,352	△526	△18.3%
「iモード」サービス	48,992	49,061	69	0.1%

(注) 1. 携帯電話サービス契約数、「FOMA」サービス契約数及び「m o v a」サービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。

2. 平成20年3月3日より、「2 i n 1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及び「FOMA」サービス契約数には、その場合の当該「FOMA」契約を含んでおります。

3. 「iモード」サービス契約数は、「FOMA」サービス分、「m o v a」サービス分の合計を記載しております。

## 【データ通事業セグメント】

平成23年3月期第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第1四半期連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	平成23年3月期 第1四半期連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	2,701	2,644	△57	△2.1%
営業費用	2,489	2,503	14	0.6%
営業利益	212	141	△71	△33.6%

当第1四半期連結会計期間の営業収益は、連結子会社の拡大による収益の増加はあるものの、前第1四半期連結会計期間に計上した大型案件がなくなった影響による収益の減少などにより2,644億円（前年同期比2.1%減）となりました。一方、当第1四半期連結会計期間の営業費用は、連結子会社の拡大による費用の増加などにより、2,503億円（前年同期比0.6%増）となりました。以上の結果、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、141億円（前年同期比33.6%減）となりました。

## 【その他の事業セグメント】

平成23年3月期第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第1四半期連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	平成23年3月期 第1四半期連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	2,612	2,473	△139	△5.3%
営業費用	2,500	2,367	△133	△5.3%
営業利益	112	106	△5	△4.8%

建築・電力事業、先端技術開発事業における収益が増加したものの、その他の事業におけるグループ内からの収益の減少などにより、当第1四半期連結会計期間の営業収益は2,473億円（前年同期比5.3%減）、営業費用については金融事業における貸倒費用の減少などにより2,367億円（前年同期比5.3%減）となりました。以上の結果、営業利益は106億円（前年同期比4.8%減）となりました。



**（2）連結財政状態に関する定性的情報**

当第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、5,136億円の収入となりました。前年同期比では、363億円（7.6%）増加しておりますが、これは、売掛金等が減少したこと、及び法人税等の支払が減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、3,529億円の支出となりました。前年同期比では、2,504億円（41.5%）支出が減少しておりますが、これは、設備投資の支出の減少、及び期間3ヵ月超の資金運用に伴う短期投資の償還による収入が増加したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、708億円の支出となりました。前年同期比では、1,309億円支出が増加しておりますが、これは、短期資金調達による収入が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して902億円（9.9%）増加し、1兆12億円となりました。

（単位：億円）

	平成22年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	平成23年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	増 減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	4,773	5,136	363	7.6%
投資活動による キャッシュ・フロー	△6,033	△3,529	2,504	41.5%
財務活動による キャッシュ・フロー	601	△708	△1,309	—

**（3）連結業績予想に関する定性的情報**

通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日発表の連結業績予想から変更はありません。なお、当社は年次での業績管理を実施しているため、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、19ページをご参照ください。

**2. その他の情報****（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）**

該当事項はありません。

**（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用**

該当事項はありません。

**（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更****① 金融資産の譲渡の会計処理**

平成22年4月1日より、会計基準アップデート（Accounting Standards Update、以下「ASU」）2009-16「金融資産の譲渡の会計処理」を適用しております。当該基準は、非連結とされていた適格特別目的事業体（Qualifying Special-Purpose Entity）の概念及び指針を廃止しております。また、売却により金融資産の一部を譲渡する際の報告基準の厳格化、金融資産の売却による会計処理の明確化、金融資産の譲渡の当初認識方法の変更を規定しております。なお、当該基準は適用の前後に実施した金融資産の譲渡の開示についても規定しております。当該基準の適用による経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

**② 変動持分事業体を伴う企業の財務報告の改善**

平成22年4月1日より、ASU2009-17「変動持分事業体（Variable Interest Entity、以下「VIE」）を伴う企業の財務報告の改善」を適用しております。当該基準は、VIEの第一受益者（VIEを連結しなければならない企業）の決定に際しての手法の変更を規定するとともに、VIEを連結しなければならないかどうかの再評価をより高い頻度で実施することを要求しております。当該基準の適用により、VIEに関する連結の範囲が変更になりますが、経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	増 減
資産の部			
流動資産			
現預金及び現金同等物	1,001,227	911,062	90,165
短期投資	224,520	382,227	△157,707
受取手形及び売掛金	1,727,371	1,948,467	△221,096
貸倒引当金	△38,606	△41,092	2,486
棚卸資産	309,052	278,869	30,183
前払費用及びその他の流動資産	597,867	508,373	89,494
繰延税金資産	243,118	257,793	△14,675
流動資産合計	4,064,549	4,245,699	△181,150
有形固定資産			
電気通信機械設備	14,732,609	14,708,053	24,556
電気通信線路設備	14,341,318	14,285,962	55,356
建物及び構築物	5,789,187	5,789,511	△324
機械、工具及び備品	1,801,850	1,790,366	11,484
土地	1,123,871	1,122,797	1,074
建設仮勘定	271,491	269,149	2,342
小計	38,060,326	37,965,838	94,488
減価償却累計額	△28,100,006	△27,908,292	△191,714
有形固定資産合計	9,960,320	10,057,546	△97,226
投資及びその他の資産			
関連会社投資	642,482	634,950	7,532
市場性のある有価証券及びその他の投資	281,860	301,270	△19,410
営業権	500,734	499,830	904
その他の無形資産	1,447,220	1,453,941	△6,721
その他の資産	904,955	916,884	△11,929
繰延税金資産	840,284	828,935	11,349
投資及びその他の資産合計	4,617,535	4,635,810	△18,275
資産合計	18,642,404	18,939,055	△296,651

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	増 減
<b>負債及び資本の部</b>			
<b>流動負債</b>			
短期借入金	309,469	310,597	△1,128
1年以内の返済予定長期借入債務	835,198	781,323	53,875
買掛金	1,003,446	1,301,944	△298,498
未払人件費	341,143	442,295	△101,152
未払利息	9,907	11,309	△1,402
未払法人税等	103,860	258,178	△154,318
未払消費税等	49,501	33,433	16,068
前受金	181,489	152,619	28,870
預り金	153,787	85,377	68,410
その他の流動負債	214,179	211,235	2,944
<b>流動負債合計</b>	<b>3,201,979</b>	<b>3,588,310</b>	<b>△386,331</b>
<b>固定負債</b>			
長期借入債務	3,365,578	3,376,669	△11,091
リース債務	33,906	41,032	△7,126
未払退職年金費用	1,453,858	1,447,781	6,077
その他の固定負債	740,538	714,384	26,154
<b>固定負債合計</b>	<b>5,593,880</b>	<b>5,579,866</b>	<b>14,014</b>
<b>資本</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	937,950	937,950	-
資本剰余金	2,833,826	2,838,927	△5,101
利益剰余金	5,483,272	5,406,726	76,546
その他の包括利益(△損失) 累積額	△196,753	△189,606	△7,147
自己株式	△1,205,845	△1,205,844	△1
<b>株主資本合計</b>	<b>7,852,450</b>	<b>7,788,153</b>	<b>64,297</b>
非支配持分	1,994,095	1,982,726	11,369
<b>資本合計</b>	<b>9,846,545</b>	<b>9,770,879</b>	<b>75,666</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>18,642,404</b>	<b>18,939,055</b>	<b>△296,651</b>

## (2) 四半期連結損益計算書

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	増 減
営業収益			
固定音声関連収入	599,174	554,342	△44,832
移動音声関連収入	540,016	517,805	△22,211
IP系・パケット通信収入	761,269	815,693	54,424
通信端末機器販売収入	163,810	166,140	2,330
システムインテグレーション収入	283,765	274,831	△8,934
その他の営業収入	154,855	170,102	15,247
営業収益合計	2,502,889	2,498,913	△3,976
営業費用			
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	582,851	579,011	△3,840
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	213,552	206,537	△7,015
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	182,150	170,598	△11,552
減価償却費	496,606	482,152	△14,454
減損損失	304	246	△58
販売費及び一般管理費	701,655	720,715	19,060
営業費用合計	2,177,118	2,159,259	△17,859
営業利益 (△損失)	325,771	339,654	13,883
営業外損益			
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△14,805	△13,657	1,148
受取利息	6,338	5,636	△702
その他、純額	8,612	9,980	1,368
営業外損益合計	145	1,959	1,814
税引前四半期純利益 (△損失)	325,916	341,613	15,697
法人税等	132,314	133,595	1,281
当年度分	124,554	127,507	2,953
繰延税額	7,760	6,088	△1,672
持分法による投資利益 (△損失) 調整前利益 (△損失)	193,602	208,018	14,416
持分法による投資利益 (△損失)	2,704	700	△2,004
四半期純利益 (△損失)	196,306	208,718	12,412
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	△56,749	△52,780	3,969
当社に帰属する四半期純利益 (△損失)	139,557	155,938	16,381
包括利益 (△損失)			
四半期純利益 (△損失)	196,306	208,718	12,412
その他の包括利益 (△損失)	32,488	△8,292	△40,780
包括利益 (△損失) 合計	228,794	200,426	△28,368
控除：非支配持分に帰属する包括利益	△63,420	△51,635	11,785
当社に帰属する包括利益 (△損失) 合計	165,374	148,791	△16,583

(単位：円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
1株当たり情報：		
期中平均発行済株式数 (自己株式を除く) (株)	1,323,281,408	1,323,195,454
当社に帰属する四半期純利益 (△損失)	105.46	117.85

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益(△損失)	196,306	208,718	12,412
四半期純利益(△損失)から営業活動による キャッシュ・フローへの調整:			
減価償却費	496,606	482,152	△14,454
減損損失	304	246	△58
繰延税額	7,760	6,088	△1,672
固定資産除却損	26,290	15,599	△10,691
持分法による投資(△利益)損失	△2,704	△700	2,004
受取手形及び売掛金の(△増加)減少額	207,894	244,511	36,617
棚卸資産の(△増加)減少額	△50,407	△30,195	20,212
その他の流動資産の(△増加)減少額	△75,244	△91,367	△16,123
買掛金及び未払人件費の増加(△減少)額	△247,096	△251,137	△4,041
未払消費税等の増加(△減少)額	17,742	16,077	△1,665
未払利息の増加(△減少)額	△951	△1,404	△453
前受金の増加(△減少)額	25,884	28,928	3,044
未払法人税等の増加(△減少)額	△185,967	△154,332	31,635
その他の流動負債の増加(△減少)額	46,275	69,729	23,454
未払退職年金費用の増加(△減少)額	20,195	8,310	△11,885
その他の固定負債の増加(△減少)額	7,811	27,020	19,209
その他	△13,424	△64,633	△51,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	477,274	513,610	36,336

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	増減
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△399,791	△395,030	4,761
有形固定資産の売却による収入	10,339	5,523	△4,816
長期投資による支出	△33,515	△14,918	18,597
長期投資の売却及び償還による収入	4,167	9,757	5,590
短期投資による支出	△3,040	△167,609	△164,569
短期投資の償還による収入	10,439	326,478	316,039
無形資産及びその他の資産の取得	△191,858	△117,075	74,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△603,259	△352,874	250,385
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務の増加による収入	275,379	159,710	△115,669
長期借入債務の返済による支出	△221,148	△105,680	115,468
短期借入債務の増加による収入	1,307,436	768,104	△539,332
短期借入債務の返済による支出	△1,187,477	△769,365	418,112
配当金の支払額	△72,780	△79,392	△6,612
自己株式の売却及び取得(純額)	25	△7	△32
その他	△41,319	△44,140	△2,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,116	△70,770	△130,886
現預金及び現金同等物に係る換算差額	1,955	199	△1,756
現預金及び現金同等物の増加(△減少)額	△63,914	90,165	154,079
現預金及び現金同等物の期首残高	1,052,777	911,062	△141,715
現預金及び現金同等物の四半期末残高	988,863	1,001,227	12,364

## 補足情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	増減
現預金支払額：			
支払利息	15,754	15,059	△695
法人税等(純額)	307,717	277,642	△30,075

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【第1四半期連結累計期間】

## ① 営業収益

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで〕	当第1四半期連結累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで〕	増減(△)
地域通信事業			
外部顧客に対するもの	833,814	836,767	2,953
セグメント間取引	126,921	120,337	△6,584
小計	960,735	957,104	△3,631
長距離・国際通信事業			
外部顧客に対するもの	282,931	278,137	△4,794
セグメント間取引	25,153	24,589	△564
小計	308,084	302,726	△5,358
移動通信事業			
外部顧客に対するもの	1,073,293	1,077,556	4,263
セグメント間取引	11,461	11,688	227
小計	1,084,754	1,089,244	4,490
データ通信事業			
外部顧客に対するもの	239,848	233,327	△6,521
セグメント間取引	30,252	31,046	794
小計	270,100	264,373	△5,727
その他の事業			
外部顧客に対するもの	73,003	73,126	123
セグメント間取引	188,202	174,208	△13,994
小計	261,205	247,334	△13,871
セグメント間取引消去	△381,989	△361,868	20,121
合計	2,502,889	2,498,913	△3,976

## ② セグメント別損益

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで〕	当第1四半期連結累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで〕	増減(△)
営業利益			
地域通信事業	16,076	41,531	25,455
長距離・国際通信事業	24,892	21,183	△3,709
移動通信事業	250,370	239,069	△11,301
データ通信事業	21,242	14,100	△7,142
その他の事業	11,174	10,642	△532
計	323,754	326,525	2,771
セグメント間取引消去	2,017	13,129	11,112
営業利益	325,771	339,654	13,883

**（6）株主資本**

## ① 配当に関する事項

当第1四半期連結累計期間の配当金支払額は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,392	60	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

## ② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

**（7）後発事象**

当社は平成22年7月15日、南アフリカ共和国に本拠を置く英国株式会社Dimension Data Holdings plc（以下、「Dimension Data社」と）、Dimension Data社の発行済及び発行予定全普通株式を公開買付けにより現金にて取得する手続きを開始することに合意しました。Dimension Data社普通株式1株当たりの買付価格は120ペンス、買収総額は最大約21.2億ポンドとなる予定であります。本件買収の手続きは、各国における競争法関連当局の承認が得られること等を条件に、平成22年10月頃に完了することを想定しておりますが、当連結会計年度における具体的な影響額については、検討中であります。



## 4. (参考) 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前会計年度末(要約) (平成22年3月31日)	増減(△)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	17,421	10,566	6,855
売掛金	151	3,096	△2,945
貯蔵品	243	241	1
関係会社預け金	154,045	122,513	31,531
その他	467,992	392,958	75,033
流動資産合計	639,853	529,377	110,476
固定資産			
有形固定資産	182,847	184,327	△1,479
無形固定資産	49,535	54,148	△4,613
投資その他の資産			
関係会社株式	4,794,219	4,794,219	—
関係会社長期貸付金	1,820,905	1,869,655	△48,750
その他	42,470	46,061	△3,591
投資その他の資産合計	6,657,594	6,709,936	△52,341
固定資産合計	6,889,977	6,948,412	△58,434
資産合計	7,529,831	7,477,789	52,041

- (注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。
2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前会計年度末(要約) (平成22年3月31日)	増減(△)
<b>負債の部</b>			
流動負債			
買掛金	105	459	△354
1年以内償還予定の社債	297,871	230,000	67,871
1年以内返済予定の長期借入金	161,104	181,104	△20,000
未払法人税等	2,218	36,165	△33,947
関係会社預り金	76,953	60,540	16,413
資産除去債務	254	—	254
その他	31,398	39,481	△8,082
流動負債合計	569,906	547,751	22,154
固定負債			
社債	1,273,184	1,341,019	△67,834
長期借入金	646,970	627,770	19,200
退職給付引当金	28,315	28,096	218
資産除去債務	1,153	—	1,153
その他	1,414	1,423	△8
固定負債合計	1,951,037	1,998,309	△47,271
負債合計	2,520,943	2,546,060	△25,117
<b>純資産の部</b>			
株主資本			
資本金	937,950	937,950	—
資本剰余金	2,673,788	2,673,794	△5
利益剰余金	2,601,774	2,523,050	78,723
自己株式	△1,205,845	△1,205,843	△1
株主資本合計	5,007,667	4,928,951	78,716
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	1,220	2,777	△1,557
評価・換算差額等合計	1,220	2,777	△1,557
純資産合計	5,008,887	4,931,728	77,159
負債純資産合計	7,529,831	7,477,789	52,041

(注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。

2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

## (2) 四半期損益計算書

## 【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	増減(△)
営業収益	179,000	193,140	14,140
営業費用	36,685	34,553	△2,131
営業利益	142,315	158,586	16,271
営業外収益			
受取利息	8,561	7,661	△900
物件貸付料	2,908	2,981	73
雑収入	1,792	1,140	△652
営業外収益合計	13,262	11,782	△1,479
営業外費用			
支払利息	3,226	2,658	△568
社債利息	6,126	5,745	△380
雑支出	2,251	1,511	△740
営業外費用合計	11,603	9,914	△1,689
経常利益	143,973	160,455	16,481
特別損失	—	757	757
税引前四半期純利益	143,973	159,697	15,724
法人税等	1,379	1,582	203
四半期純利益	142,593	158,115	15,521
(参考) 営業収益の主な内訳			
受取配当金	139,478	155,125	15,646
グループ経営運営収入	4,587	4,787	200
基盤的研究開発収入	31,749	30,999	△750

(注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。

2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	増減(△)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期純利益	143,973	159,697	15,724
減価償却費	11,778	11,579	△199
固定資産除却損	256	120	△135
受取配当金	△139,478	△155,125	△15,646
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	251	218	△32
売上債権の増加(△)又は減少額	△3,578	△7,512	△3,933
仕入債務の増加又は減少(△)額	△4,251	△5,289	△1,038
未払消費税等の増加又は減少(△)額	344	355	11
その他流動資産の増加(△)又は減少額	△12	0	13
関係会社預け金の増加(△)又は減少額	△5,000	△16,000	△11,000
関係会社預り金の増加又は減少(△)額	△22,880	16,413	39,293
その他	655	1,010	355
小計	△17,941	5,469	23,411
利息及び配当金の受取額	148,229	162,570	14,341
利息の支払額	△9,348	△7,928	1,419
法人税等の受取又は支払(△)額	△18,510	△54,626	△36,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,429	105,484	3,055
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△10,403	△12,157	△1,754
投資有価証券等の売却による収入	971	3,230	2,259
長期貸付による支出	△230,000	△20,000	210,000
長期貸付金の回収による収入	196,380	20,800	△175,580
その他	81	△427	△508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,970	△8,554	34,416
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
社債及び長期借入金による収入	229,966	20,000	△209,966
社債及び長期借入金の返済による支出	△196,380	△20,800	175,580
リース債務の返済による支出	△22	△13	9
配当金の支払額	△72,780	△79,391	△6,611
自己株式の売却及び取得(純額)	24	△7	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,192	△80,212	△41,020
現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	20,266	16,717	△3,548
現金及び現金同等物の期首残高	94,208	121,157	26,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,474	137,875	23,400

(注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。

2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

**《予想の前提条件その他の関連する事項》**

本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述と異なる可能性があります。

## 株式の状況（平成22年6月30日現在）

## 1. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数	4	333	95	8,237	1,132	992	981,073	991,866	—
所有株式数（単元）	5,305,895	2,088,348	54,972	173,682	3,243,910	6,333	4,848,989	15,722,129	1,908,000
割合	33.75%	13.28%	0.35%	1.10%	20.63%	0.04%	30.84%	100.00%	—

- (注) 1. 上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ2,509,258単元および45株含まれております。なお、自己株式250,925,845株は株主名簿上の株式数であり、平成22年6月30日現在の実質的な所有株式数は、250,925,545株であります。
2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ164単元および72株含まれております。
3. 単元未満株式のみを有する株主数は、234,730人であります。

## 2. 所有数別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	
株主数	418	176	959	1,131	26,733	63,195	899,254	991,866	—
割合	0.04%	0.02%	0.10%	0.11%	2.70%	6.37%	90.66%	100.00%	—
所有株式数（単元）	13,144,264	124,214	199,237	73,561	410,746	383,185	1,386,922	15,722,129	1,908,000
割合	83.60%	0.79%	1.27%	0.47%	2.61%	2.44%	8.82%	100.00%	—

- (注) 1. 上記「1,000単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ2,509,258単元および45株含まれております。
2. 上記「100単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ164単元および72株含まれております。

## 3. 大株主

氏名又は名称	所有株式数 千株	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 %
財務大臣	530,569	33.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	51,597	3.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	37,542	2.38
モクスレイ・アンド・カンパニー	31,937	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	16,543	1.05
オーディー05オムニバスチャイナトリートイ808150	12,287	0.78
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	12,174	0.77
NTT社員持株会	11,410	0.72
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225	11,273	0.72
ガバメントオブシンガポールインベストメントコーポレーションピーティーイーリミテッドアカウント“シー”	9,652	0.61
計	724,988	46.06

(注) 当社は自己株式250,925,545株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。